

公共調達に係わるリスクの体系化の進め方について（叩き台）

1. 検討の背景と主旨

これまで公共調達小委員会では、直轄の入札契約制度に焦点を当て、委員会参加企業のニーズ調査を中心に、制度の改善等について検討してきた経緯がある。しかしながら、直轄の入札契約制度は、社会情勢や業界団体との意見交換等を踏まえ、随時見直されていることから当委員会での検討成果が後追いになりがちとなり、提言を行う結果までに至らないという課題があった。また、委員会に参加されている直轄以外の発注機関における入札契約制度には深く言及できないことから活発な委員会活動とはならないという課題もあった。

上記の背景を受け、現時点の直轄の入札契約制度を対象とした検討を行うのではなく、近い将来の公共調達を取り巻く環境変化を想定し、「公共調達」の範囲を入札契約制度に限定せず、もう少し検討対象を広くとらえることを前提に、5～10年後の近未来を見据えた北海道内における公共調達に係わるリスクを洗い出し体系化することで、今後の小委員会活動のメニュー出しを行う。

2. 「公共調達」のとらえ方

ここでは、公共事業に限定するとともに、かつ物品調達や役務サービスを除く、いわゆる一連の公共事業執行に伴うサービス調達を対象とする。（別図参照）

3. 公共調達を取り巻く環境変化とリスクの関係（例）

上記2の公共調達の範囲で、5～10年先を見据えた環境変化とリスクの関係の一例としては下表のように整理できる。

表-1 公共調達を取り巻く環境変化とリスクの関係（一例）

環境変化	想定リスク（案）		
	技術	体制	制度
財政の逼迫	・技術開発投資の減少	・新規雇用者の減少	・PPP/PFIの更なるインセンティブ付与
維持管理費の増大	・資産管理の高度化	・官民の役割分担の見直し	・補修等の適正な価格体系 ・「新しい公共」のあり方
少子高齢化	・技術伝承	・技術力の低下	・若手技術者の登用策
過度な価格競争	・品質低下の懸念	・企業の衰退	・入札契約制度の見直し

4. 本小委員会の進め方

- ・第1回（7月）：活動計画（案）について

- ・第2回（9月）：想定されるリスクの洗い出し（委員アンケートをベース）
- ・第3回（10月）：リスクの体系化について（方法論とまとめ方について討議）
- ・第4回（12月）：公共調達に係るリスクの体系化の確定
- ・第5回（2月）：リスクの体系化に基づく小委員会活動メニューの作成
- ・第6回（3月）：次年度以降の活動計画（案）の作成

5. 本小委員会でのアウトプットイメージ（案）

表-2 近未来の北海道内の公共調達におけるリスク体系（イメージ）

	発注者		受注者	
	国	地方自治体	設計業者	施工業者
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> ここでの分類の切り口は種々想定される。 ・事業執行段階 ・環境変化 等々 </div>				

6. 参考資料

- (1) 「北海道における建設業の将来像に関する検討委員会 報告書」（北海道における建設業の将来像に関する検討委員会 H21.12.18）
http://www.mlit.go.jp/hkb/hkb_tk7_000037.html
- (2) 「建設産業の再生と発展のための方策 2011」（国土交通省建設産業戦略会議 H23.6.23）
http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk1_000029.html
- (3) 「公共事業改革プロジェクト小委員会 報告書」（土木学会建設マネジメント委員会 2011.8）
<http://www.jsce.or.jp/committee/cmc/pdf/koukyou.pdf>
- (4) 「欧米における低入札等による公共調達に係るリスク管理手法」（建設マネジメント技術 2007年11月号）
- (5) 「公共調達研究」（木下誠也著、日刊建設工業新聞社）
- (6) 「国家戦略としての公共調達論」（広瀬宗一著、日刊建設工業新聞社）

以上

別 図 : 「公共調達」に関する概念図 (一例)

